

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

別添資料5

公表:平成 31年 3月 4 日

事業所名 放課後等デイサービス・児童発達支援FreeE

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	7		部屋を仕切ってわかる	
	2	職員の配置数は適切である	6	1		送迎の重なる時間に人を増やす。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	7		特性に合わせた方法(視覚提示など)でわかりやすくするよう心がける。	提示方法をもっと多様化する。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	7			
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	1	6		PDCAサイクルは心がけてはいるがなかなか成果をだす結果にはいたっていない。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	2	5		まだ評価段階のため今後の評価で改善につなげる。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	1	6		まだ評価段階のため今後の評価で改善につなげる。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		7		今後第三者による評価も視野にいれていく。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	7		外部・内部研修を積極的に参加している。	
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	7			事業所での評価と保護者のニーズをもっと活かすよう改善の余地がある。
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	1	6	事業所内での評価を行ってはいる。	事業所内での評価は行ってはいるがまだまだ改善の余地がある。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	7			
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	7		支援計画を理解し支援できるようミーティングを行う	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	7		スタッフ一同で話し合い決めるようにしている。	利用者さんの意見も取り入れられるように改善していく。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	6	1	定期的なプログラムを残しつつ違うプログラムも入れていく。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	7			

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	7		毎朝全スタッフでミーティングを行う。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	7		引き継ぎなどをその日のうちにできるようにしていないスタッフには連絡を流す	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	6	1	ケース記録に記載し振り返って検討・改善できるようにしている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	7			
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	21	障がい児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	7		担当しているスタッフが参加するように調整を行っている。	誰が参加しても同じように答えられるよう担当から情報を共有し関係を築けるよう改善の余地あり。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	5	2	関係機関と連携を計れるように心がける。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		7		現在該当する利用者さんがいない
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	1	6		現在該当する利用者さんがいない
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	7			
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	7		積極的に情報共有を心がける。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障がい者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	7		他の事業所などの会に参加するように心がけている。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		7		現在行っていないので今後機会を作っていけるようにする。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	1	6		現在行っていないので今後機会を作っていけるようにする。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	7		送迎の際や電話等で積極的に共通理解をはかっている。	
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	5	2	事業所内での支援方法などをお伝えしご家庭でも参考にさせていただけるようにしている。	まだまだご希望に添えないことがあるので事業所内での支援を進めご家庭の支援に活用いただけるように努める。	
32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	7				

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	7			

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	7			
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		7		現在は行っていないので今後利用者さんの希望などを聞き保護者会の開催も視野に入れていきたい。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	7			体制は作っているがまだまだ迅速な対応には繋がっていないので今後体制の見直しをし再度利用者さんに周知するようにしたい。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	1	6	ブログに活動内容などはあげホームページにも予定など記載している。	ブログの更新などが遅くなってしまうことや利用者さんへの情報共有に時間がかかるので迅速に行える体制を再度検討する。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	7			
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	7			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		7		現在は行っていないので今後機会を作っていけるようにする。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	7		避難訓練をプログラムに入れており定期的にマニュアルをみなおす。	今後実地回数を増やしていきたい
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	7		スタッフだけの避難訓練をおこなっている。	今後実地回数を増やしていきたい
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	6	1	契約時に確認し服薬がある場合はホワイトボードなどで周知する。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	6	1	契約時に保護者に確認しあれば保護者と連携し医師とも連携をはかる。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	7		あればヒヤリハットに記載し朝のミーティングなどで再度共有する。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	7		研修をもうけ周知している。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している		7		現在は行っていないので今後書面での通達をし承諾を得るような形をとっていく。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。